



# 2023年3月期 決算説明資料

2023年4月28日

小田急電鉄株式会社

# 連結損益計算書



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減	3月時点見込	増減
営業収益	358,753	395,159	+36,405 (+10.1%)	391,400	+3,759 (+1.0%)
運輸業	131,207	151,704	+20,496	151,000	+704
流通業	100,853	96,156	△4,696	95,900	+256
不動産業	80,946	84,034	+3,087	83,800	+234
その他の事業	74,143	90,716	+16,572	89,000	+1,716
調整額	△28,397	△27,451	+945	△28,300	+848
営業利益	6,152	26,601	+20,449 (+332.4%)	21,600	+5,001 (+23.2%)
運輸業	△5,491	8,463	+13,955	7,600	+863
流通業	1,695	866	△829	△500	+1,366
不動産業	18,570	18,047	△522	17,700	+347
その他の事業	△8,668	△821	+7,846	△3,200	+2,378
調整額	46	46	-	0	+46
経常利益	4,699	25,119	+20,419 (+434.5%)	19,000	+6,119 (+32.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,116	40,736	+28,619 (+236.2%)	36,400	+4,336 (+11.9%)
設備投資額	64,693	52,889	△11,803	58,700	△5,810
減価償却費	49,363	47,866	△1,497	48,300	△433
有利子負債残高	756,537	706,479	△50,058	744,700	△38,220

2

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

連結損益計算書については、営業収益は対前年364億円増収の3,951億円、営業利益は対前年204億円増益の266億円、経常利益は対前年204億円増益の251億円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急第一生命ビル持分の売却に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより、対前年286億円増益の407億円となった。

右側に記載している3月時点見込との比較では、鉄道業やホテル業等において利用者数の回復が想定を上回ったことなどにより、営業収益は37億円の増収となった。加えて、各事業において費用削減を行った影響等により、営業利益は50億円、経常利益は61億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円の増益となった。

## 営業外・特別損益、連結適用範囲の異動



### <営業外・特別損益>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	
営業外収益	5,020	5,334	+314	助成金収入 829 (+829)
営業外費用	6,473	6,817	+343	
特別利益	25,390	44,126	+18,736	固定資産売却益 42,840 (+39,376) 工事負担金等受入額 889 (△459) 投資有価証券売却益 309 (△14,249)
特別損失	6,863	10,479	+3,616	再開発関連費用 2,535 (+2,527) 特別退職金 2,465 (+1,642) 減損損失 1,122 (△1,237)

### <連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

#### 連結子会社 35社（3社減）

- (減少) 箱根ロープウェイ(株) : 箱根登山鉄道(株)と合併（2022年4月）  
 (株)北欧トーキョー : 連結子会社より除外（2022年11月）  
 (株)白鳩 : 持分法適用会社に変更（2023年3月）

#### 持分法適用会社 2社（1社増）

- (増加) (株)白鳩 : 連結子会社より変更（2023年3月）

営業外収益には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例措置による政府からの雇用調整助成金や地方自治体からの助成金等の受入額を「助成金収入」として計上している。

特別利益は、前年度に政策保有株式を売却したことに伴い「投資有価証券売却益」を計上した反動があったものの、小田急第一生命ビル持分の売却に伴い「固定資産売却益」を計上したことなどにより、対前年で増加している。

特別損失は、新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等を「再開発関連費用」として計上したほか、(株)小田急百貨店において希望退職者を募集したことに伴う「特別退職金」を計上したことなどにより、対前年で増加している。

# 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書



## <連結貸借対照表>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
流動資産	125,542	168,590	+43,048
固定資産	1,159,687	1,111,385	△48,301
資産合計	1,285,230	1,279,976	△5,253 現金及び預金 +45,622 有形固定資産 △52,683
流動負債	340,182	378,938	+38,755
固定負債	595,789	512,547	△83,242
負債合計	935,972	891,485	△44,486 有利子負債 △50,058
純資産合計	349,257	388,490	+39,233 利益剰余金 +36,827
負債純資産合計	1,285,230	1,279,976	△5,253

## <連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	48,617	62,928	+14,311
投資キャッシュ・フロー	△45,515	34,712	+80,228 (+) 固定資産売却収入の増加 (+) 設備投資支出の減少
財務キャッシュ・フロー	△30,573	△51,056	△20,483 (△) 借入れ・社債償還支出の増加
現金及び現金同等物の増減額	△27,471	46,584	+74,056
現金及び現金同等物の期末残高	21,852	67,474	+45,622

連結貸借対照表については、資産合計は1兆2,799億円と、現金及び預金が増加したものの、小田急第一生命ビル持分を売却したことや固定資産の減価償却が進んだことなどから前年度末より52億円の減少となった。

負債合計は、8,914億円と、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、前年度末より444億円の減少となった。

純資産合計は、3,884億円と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末より392億円の増加となった。



## セグメント情報（運輸業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因		3月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	131,207	151,704	+20,496 (+15.6%)		151,000	+704 (+0.5%)	
鉄道業	99,086	114,055	+14,968	(+)当社定期外収入の回復 +10,238	113,600	+455	
バス業	27,865	31,643	+3,777	(+)利用者数の回復	31,600	+43	
その他	4,254	6,004	+1,749	(+)利用者数の回復	5,800	+204	
営業利益	△5,491	8,463	+13,955 (-)		7,600	+863 (+11.4%)	
鉄道業	△816	8,629	+9,445		8,200	+429	
バス業	△3,201	△372	+2,829		△300	△72	
その他	△1,472	206	+1,679		△300	+506	
資産	660,848	654,143	△6,704				
設備投資額	28,469	26,280	△2,189				
減価償却費	32,830	31,424	△1,406				

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	+112.1%
江の島・鎌倉フリーパス	+97.4%

<小田急旅行センター利用者数>

単位：千人	2021年度	2022年度	増減
乗車券等の購入者	4	95	+91

<箱根エリアの営業収益> ※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
箱根エリア	12,830	18,377	+5,546

（参考）箱根交通各社合計輸送人員 対前年 +27.8%

5

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co., Ltd. All Rights Reserved.

運輸業の営業収益は対前年204億円増収の1,517億円、営業利益は対前年139億円増益の84億円となった。

行動制限が解除されたことなどにより、当社鉄道事業において定期外収入が回復したほか、バス業においても都市部を中心に利用者数が回復し、運輸業全体で増収・増益となった。

下段右側の箱根エリアの営業収益には、当社鉄道事業の一部、箱根登山鉄道を含む箱根交通各社および箱根エリアのリゾートホテルが含まれている。

同営業収益は、前年度の外出自粛の反動等により、対前年で55億円の増収となった。

## セグメント情報（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

### ■ 輸送人員

単位：千人	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2018年度
定期	349,917	381,658	+31,741	(+9.1%)	(△19.1%)
通勤定期	257,710	270,879	+13,169	(+5.1%)	(△20.9%)
通学定期	92,207	110,779	+18,572	(+20.1%)	(△14.5%)
定期外	230,695	266,998	+36,303	(+15.7%)	(△9.4%)
合計	580,612	648,656	+68,044	(+11.7%)	(△15.4%)

### ■ 運輸収入

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減		
			対2021年度		対2018年度
定期	35,618	37,804	+2,186	(+6.1%)	(△20.7%)
通勤定期	30,963	32,103	+1,139	(+3.7%)	(△21.7%)
通学定期	4,654	5,701	+1,046	(+22.5%)	(△14.8%)
定期外	52,991	63,229	+10,238	(+19.3%)	(△12.0%)
旅客運輸収入計	88,609	101,034	+12,424	(+14.0%)	(△15.5%)
運輸雑収	3,376	3,004	△372	(△11.0%)	(△21.7%)
運輸収入合計	91,986	104,038	+12,052	(+13.1%)	(△15.7%)

### ■ 営業費

単位：百万円	2021年度	2022年度	増減
営業費合計	91,139	95,597	+4,458
人件費	24,695	26,084	+1,388
修繕費	6,855	6,969	+114
動力費	5,106	7,418	+2,312
固定資産除却費	1,362	1,372	+9
減価償却費	25,583	24,744	△839
その他	27,534	29,007	+1,472

## セグメント情報（流通業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	3月時点見込	増減・主な要因
営業収益	100,853	96,156	△4,696 (△4.7%)	95,900	+256 (+0.3%)
百貨店業	32,115	29,460	△2,654 (△)新宿店売場縮小（2022/10/3～） (+)利用者数の回復	29,600	△139
ストア・小売業	61,527	59,408	△2,119 (△)ベーカリー事業の営業終了 (+)駅構内コンビニの利用者数回復	58,800	+608
その他	7,210	7,287	+77	7,500	△212
営業利益	1,695	866	△829 (△48.9%)	△500	+1,366 (-)
百貨店業	1,264	259	△1,005 (△)新宿店リニューアル関連費用の発生	△900	+1,159
ストア・小売業	462	536	+74	300	+236
その他	△31	70	+101	100	△29
資産	57,379	47,521	△9,858		
設備投資額	1,657	5,623	+3,966		
減価償却費	2,730	2,600	△129		
<div> <div> &lt;百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）&gt; </div> <div> &lt;ストア・小売業：小田急商事ストア部門取扱高（対前年）&gt; </div> </div>					
単位：百万円	2022年度	増減	全店	△0.4%	
新宿店	16,379	△15.6%	既存店	△0.4%	
店頭	15,953	△15.9%			
町田店	8,638	8.0%			
ふじさわ	1,918	2.8%			
その他	2,523	△11.4%			
合計	29,460	△8.3%			

流通業の営業収益は対前年46億円減収の961億円、営業利益は対前年8億円減益の8億円となった。

百貨店業においては、利用者数は回復傾向にあったものの、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハルクがリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことや、新宿店のリニューアル関連費用が発生したことなどにより減収・減益となった。

また、ストア・小売業においては、鉄道利用の回復に伴い駅構内コンビニエンスストアの利用者数が回復したものの、ベーカリー事業（㈱北欧トーキョー）において2022年2月末で店舗の営業を終了したことなどにより減収・増益となった。

下段中ほどの小田急商事ストア部門の既存店取扱高は、対前年0.4%の減少となった。

## セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因	3月時点見込	増減・主な要因
営業収益	80,946	84,034	+3,087 (+3.8%)	83,800	+234 (+0.3%)
不動産分譲業	37,427	38,913	+1,486 (+)投資用不動産の売却 (△)計上戸数減	40,000	△1,086 (△)計上戸数減
不動産賃貸業	43,519	45,121	+1,601 (+)新規物件開業	43,800	+1,321
営業利益	18,570	18,047	△522 (△2.8%)	17,700	+347 (+2.0%)
不動産分譲業	3,529	3,337	△191 (△)計上戸数減	2,900	+437
不動産賃貸業	15,040	14,710	△330 (△)新規開業物件費用増	14,800	△89
資産	437,455	396,032	△41,423		
設備投資額	32,875	16,670	△16,204		
減価償却費	9,707	10,131	+424		

<不動産分譲業：小田急不動産 計上戸数>

単位：戸・区画	2021年度	2022年度	増減
戸建	66	79	+13
マンション	413	111	△302
土地	148	28	△120
合計	627	218	△409

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却件数>

単位：件	2021年度	2022年度	増減
投資用不動産	－	5	+5

不動産業の営業収益は対前年30億円増収の840億円、営業利益は対前年5億円減益の180億円となった。

分譲業においては、投資用不動産の売却等により増収となったものの、前期に土地の販売が好調であったことに加え、郊外の大型マンション販売の反動等により減益となった。

また、賃貸業においても、海老名駅間地区における新規物件の開業等により増収となったものの、開業に係る費用が増加したことなどにより減益となった。

## セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2021年度	2022年度	増減・主な要因		3月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	74,143	90,716	+16,572 (+22.4%)		89,000	+1,716 (+1.9%)	
ホテル業	12,342	20,016	+7,674	(+)稼働回復	18,600	+1,416	(+)稼働回復
レストラン飲食業	12,115	14,501	+2,385	(+)利用者数の回復	14,300	+201	
その他	49,685	56,197	+6,512	(+)リゾート人材派遣需要回復	56,100	+97	
営業利益	△8,668	△821	+7,846 (-)		△3,200	+2,378 (-)	
ホテル業	△7,779	△3,255	+4,523		△4,300	+1,044	
レストラン飲食業	△1,500	△37	+1,463		△300	+262	
その他	612	2,470	+1,858		1,400	+1,070	
資産	117,450	117,984	+534				
設備投資額	1,690	4,315	+2,624				
減価償却費	4,170	3,774	△395				

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2021年度	2022年度	増減
ハイアット リージェンシー 東京	14.5%	52.0%	+37.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	4.6%	52.0%	+47.4P

<ホテル業：客室稼働率>

	2021年度	2022年度	増減
ハイアット リージェンシー 東京	22.5%	51.7%	+29.2P
ホテルセンチュリーサザンタワー	25.6%	64.3%	+38.7P
山のホテル	35.9%	57.8%	+21.9P
箱根ハイランドホテル	36.2%	53.4%	+17.2P
はつはな	32.8%	64.0%※	-

※「はつはな」は 2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープンしており、営業期間中の稼働率を記載。

9

Copyright 2023 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd. All Rights Reserved.

その他の事業の営業収益は対前年165億円増収の907億円、営業利益は対前年78億円の損失改善により8億円の損失となった。

行動制限が解除されたことなどにより、ホテル業においてはシティホテル・箱根リゾートホテルともに稼働が回復し、レストラン飲食業においては特に郊外において飲食店の利用者数が回復した。また、リゾート人材派遣業においても需要が回復したことなどによりその他の事業全体で増収・損失改善となった。

下段左側に記載のシティホテルの外国人宿泊者比率は、10月の入国制限緩和以降増加傾向にあり、3月の実績は「ハイアット リージェンシー 東京」「ホテルセンチュリーサザンタワー」とともに8割程度とコロナ前並みの水準であった。

下段右側に記載の客室稼働率も、シティホテル・箱根リゾートホテルともに対前年で大幅に回復している。

なお、箱根にある「はつはな」は、2022年1月4日から工事のため休業、9月11日にリニューアルオープンしており、営業期間中の稼働率を記載している。

## 連結業績予想



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業収益	395,159	400,000	+4,840 (+1.2%)
運輸業	151,704	165,000	+13,295
流通業	96,156	89,100	△7,056
不動産業	84,034	80,800	△3,234
その他の事業	90,716	93,000	+2,283
調整額	△27,451	△27,900	△448
営業利益	26,601	35,000	+8,398 (+31.6%)
運輸業	8,463	16,100	+7,636
流通業	866	2,400	+1,533
不動産業	18,047	14,900	△3,147
その他の事業	△821	1,600	+2,421
調整額	46	0	△46
経常利益	25,119	32,700	+7,580 (+30.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,736	62,800	+22,063 (+54.2%)
設備投資額	52,889	77,100	+24,210
減価償却費	47,866	46,300	△1,566
有利子負債残高	706,479	627,300	△79,179

営業収益・営業利益の推移（単位：億円）



設備投資額の推移（単位：億円）



有利子負債残高の推移（単位：億円）



営業収益は対前年48億円増収の4,000億円、営業利益は対前年83億円増益の350億円、経常利益は対前年75億円増益の327億円を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益の計上等により対前年220億円増益の628億円を見込んでいます。

## セグメント別業績予想（運輸業）



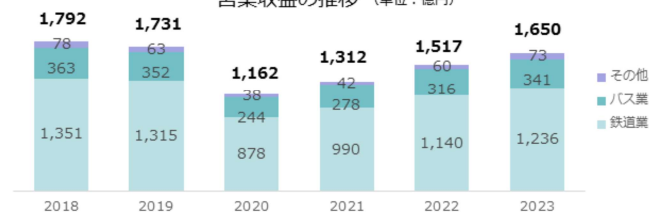
単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	151,704	165,000	+13,295 (+8.8%)
鉄道業	114,055	123,600	+9,544
バス業	31,643	34,100	+2,456
その他	6,004	7,300	+1,295
営業利益	8,463	16,100	+7,636 (+90.2%)
鉄道業	8,629	14,100	+5,470
バス業	△372	1,200	+1,572
その他	206	800	+593
設備投資額	26,280	35,400	+9,119
減価償却費	31,424	30,900	△524

<箱根エリアの営業収益>

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
箱根エリア	18,377	22,733	+4,356

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

営業収益の推移（単位：億円）



運輸業では、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことや、バス業において運賃改定を実施した影響等により、営業収益は対前年132億円増収の1,650億円、営業利益は対前年76億円増益の161億円を見込んでいます。

※ 運賃改定の詳細は当社HPにて開示している「FAQ」に記載

URL : <https://www.odakyu.jp/ir/financial/>

## セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

### ■ 輸送人員

単位：千人	2022年度	2023年度	増減		
			対2022年度		対2018年度
定期	381,658	392,468	+ 10,810	(+2.8%)	(△16.8%)
通勤定期	270,879	275,545	+ 4,666	(+1.7%)	(△19.5%)
通学定期	110,779	116,923	+ 6,144	(+5.5%)	(△9.8%)
定期外	266,998	278,357	+ 11,359	(+4.3%)	(△5.5%)
合計	648,656	670,825	+ 22,169	(+3.4%)	(△12.5%)

### ■ 運輸収入

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減		
			対2022年度		対2018年度
定期	37,804	41,089	+ 3,284	(+8.7%)	(△13.9%)
通勤定期	32,103	35,017	+ 2,914	(+9.1%)	(△14.6%)
通学定期	5,701	6,071	+ 369	(+6.5%)	(△9.2%)
定期外	63,229	68,681	+ 5,451	(+8.6%)	(△4.4%)
旅客運輸収入計	101,034	109,770	+ 8,735	(+8.6%)	(△8.2%)
運輸雑収	3,004	2,946	△58	(△1.9%)	(△23.2%)
運輸収入合計	104,038	112,716	+ 8,677	(+8.3%)	(△8.6%)

### ■ 営業費

単位：百万円	2022年度	2023年度	増減
営業費合計	95,597	98,951	+ 3,353
人件費	26,084	25,787	△297
修繕費	6,969	7,743	+ 773
動力費	7,418	8,734	+ 1,315
固定資産除却費	1,372	1,173	△199
減価償却費	24,744	23,914	△829
その他	29,007	31,597	+ 2,590

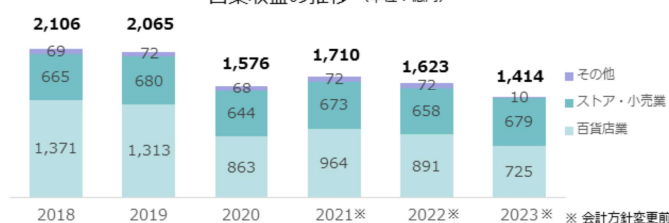


## セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	96,156	89,100	△7,056 (△7.3%)
百貨店業	29,460	26,400	△3,060 (△)新宿店売場縮小 (2022/10/3～)
ストア・小売業	59,408	61,700	+2,291 (+)新規店舗開業
その他	7,287	1,000	△6,287 (△)白鳩連結除外
営業利益	866	2,400	+1,533 (+177.1%)
百貨店業	259	1,000	+740 (+)人件費の削減
ストア・小売業	536	1,400	+863
その他	70	0	△70
設備投資額	5,623	3,100	△2,523
減価償却費	2,600	2,700	+99

営業収益の推移（単位：億円）



流通業では、百貨店業において、新宿駅西口地区開発計画に伴い2022年10月2日に新宿店本館の営業を終了（2022年10月4日に新宿西口ハレレガリリニューアルオープン）し、売場面積が大幅に縮小したことや、(株)白鳩が2023年3月31日より当連結子会社から持分法適用会社に変更となった影響等により対前年70億円減収の891億円を見込んでいる。

一方、営業利益は、(株)小田急百貨店において希望退職者を募集したことに伴う人件費の減少等により、対前年15億円増益の24億円を見込んでいる。

## セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	84,034	80,800	△3,234 (△3.8%)
不動産分譲業	38,913	38,500	△413
不動産賃貸業	45,121	42,300	△2,821 (△)小田急第一生命ビル持分売却
営業利益	18,047	14,900	△3,147 (△17.4%)
不動産分譲業	3,337	3,100	△237
不動産賃貸業	14,710	11,800	△2,910
設備投資額	16,670	35,800	+19,129
減価償却費	10,131	9,600	△531

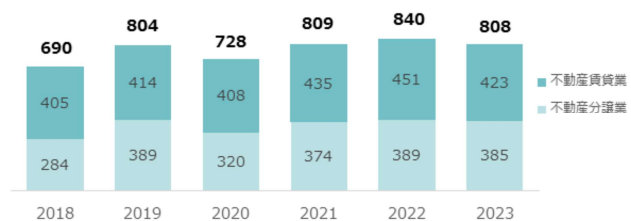
<不動産分譲業：小田急不動産 計上予定戸数>

単位：戸・区画	2022年度	2023年度	増減
戸建	79	34	△45
マンション	111	215	+104
土地	28	15	△13
合計	218	264	+46

<不動産分譲業：小田急不動産 投資用不動産の売却予定件数>

単位：件	2022年度	2023年度	増減
投資用不動産	5	4	△1

営業収益の推移（単位：億円）

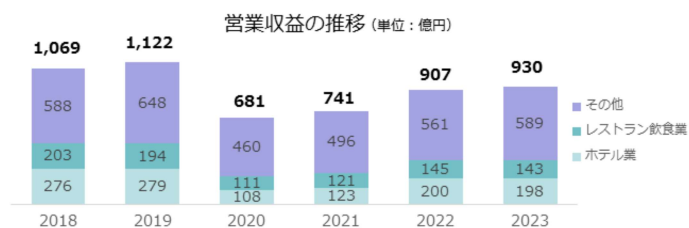


不動産業では、賃貸業において小田急第一生命ビルの持分を売却したことなどにより、営業収益は対前年32億円減収の808億円、営業利益は対前年31億円減益の149億円を見込んでいる。

## セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2022年度	2023年度	増減・主な要因
営業収益	90,716	93,000	+2,283 (+2.5%)
ホテル業	20,016	19,800	△216 (△)ホテル小田急連結除外 (+)稼働回復
レストラン飲食業	14,501	14,300	△201 (+)リゾート人材派遣・旅行需要回復 (+)広告需要回復
その他	56,197	58,900	+2,702
営業利益	△821	1,600	+2,421 (-)
ホテル業	△3,255	0	+3,255 (+)稼働回復 (+)ホテル小田急連結除外
レストラン飲食業	△37	0	+37
その他	2,470	1,600	△870
設備投資額	4,315	2,800	△1,515
減価償却費	3,774	3,100	△674



その他の事業では、ホテル業において2023年6月30日に(株)ホテル小田急の株式を売却予定であることから連結除外としたものの、リゾート人材派遣業や旅行の需要回復等により、営業収益は対前年22億円増収の930億円、営業利益は対前年24億円増益の16億円を見込んでいる。

(参考) 第2四半期 連結業績予想



単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
営業収益	189,984	187,900	△2,084 (△1.1%)
運輸業	73,919	81,800	+7,880
鉄道業	55,744	61,500	+5,755
バス業	15,553	16,900	+1,346
その他	2,621	3,400	+778
流通業	49,957	44,300	△5,657
百貨店業	16,615	12,900	△3,715
ストア・小売業	29,688	31,000	+1,311
その他	3,652	400	△3,252
不動産業	38,556	31,100	△7,456
不動産分譲業	16,175	10,200	△5,975
不動産賃貸業	22,381	20,900	△1,481
その他の事業	40,197	43,100	+2,902
ホテル業	7,842	9,500	+1,657
レストラン・飲食業	7,180	6,600	△580
その他	25,174	27,000	+1,825
調整額	△12,645	△12,400	+245

単位：百万円	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減
営業利益	14,512	16,700	+2,187 (+15.1%)
運輸業	6,188	9,300	+3,111
鉄道業	6,129	8,000	+1,870
バス業	157	1,000	+842
その他	△98	300	+398
流通業	1,116	1,000	△116
百貨店業	1,050	400	△650
ストア・小売業	△0	600	+600
その他	66	0	△66
不動産業	9,738	6,800	△2,938
不動産分譲業	1,623	200	△1,423
不動産賃貸業	8,115	6,600	△1,515
その他の事業	△2,553	△400	+2,153
ホテル業	△3,179	△300	+2,879
レストラン・飲食業	△178	△200	△21
その他	803	100	△703
調整額	23	0	△23
経常利益	14,736	15,900	+1,163 (+7.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,086	53,000	+42,913 (+425.5%)

## 基本方針

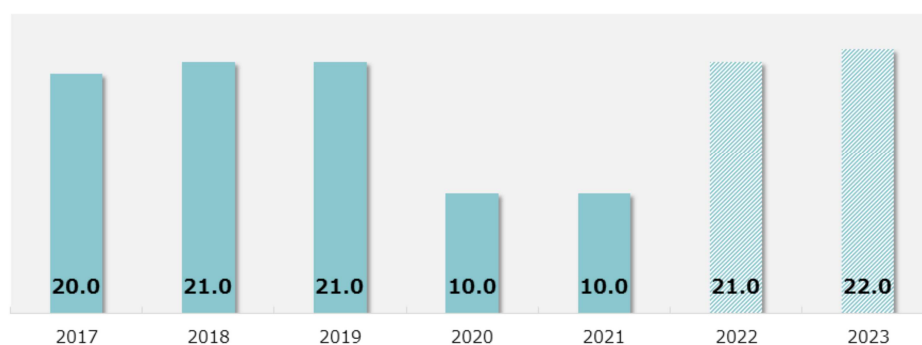
業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

## 2023年度 配当予想

1株あたり年間22円を予定

< 1株当たり配当金の推移（予想含む） >

（単位：円）



上記基本方針に加え、経営環境の変化や業績、資本効率等を総合的に勘案したうえで株主還元の強化も検討

#### ■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を当社HPの「決算関連資料」(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/>)に掲載しています。

- ・決算短信
- ・決算説明資料（解説付）
- ・決算に関するFAQ

#### ■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

## 小田急電鉄株式会社